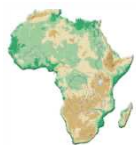


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



# 月刊アフリカニュース

2013年 11月 22日

No. 4

目次		ページ
ジンバブエ政治・経済月報	.....	1
セネガル政治・経済月報	.....	4
南スーダン政治・経済月報	.....	11

## ジンバブエ政治・経済月報（2013年10月）

### 主な出来事

#### 【内政】

・ 22日、持続的な社会経済移行指針（Zim Asset）が閣議決定された。

#### 【外政】

・ 10日、カスクウェレ環境・水・気候大臣は水銀に関する水俣条約外交会議に出席した。

・ AU 選挙監視団ジンバブエ総選挙最終報告書が発表された。

#### 【経済】

・ 17日、ネマ青年・現地化・経済開発大臣は段階的に株式の現地化を実施する Scaw Metals グループの現地化法令遵守計画を承認した。

#### 【内政】

・ 通信規制法施行

1日、政府諜報機関による携帯電話の盗聴を容認する通信規制法が施行された。

・ チトウンギザ市長逮捕

10日、フィリップ・ムトティ チトウンギザ市長（MDC-T）は、市職員に暴行したとして逮捕された。

・野党 MDC-T 影の内閣初会合

15日、チャンギライ MDC-T 党首は、21閣僚からなる影の内閣の初会合を開催した。影の内閣による会合は、与党政府を監視し、国の危機を脱するポイントを提供する目的で、今後二週間に一回開催される予定である。

・持続的な社会経済移行指針 (Zim Asset) 閣議決定

22日、16日に ZANU-PF 政治局 (politoburo) で承認された政府経済指針である持続的な社会経済移行指針 (Zim Asset) が閣議決定された。Zim Asset は ZANU-PF が 2013年7月31日に行われた総選挙で公約として掲げた指針であり、食料確保・栄養、社会福祉・貧困削減、インフラ整備・公共事業、付加価値創造の四つの分野から構成される5カ年計画である。Zim Asset では平均7.3%、2018年までには9.9%の経済成長率を目標としている。

【外政】

・米大使 外相訪米時の対応不手際を謝罪

9日付けニューズデイ紙によると、7日、ワルトン米大使は、外務省に召致され、9月の国連総会出席のためにムンベンググウィ外相が米国ニューヨーク市を訪問した際、ジョン・F・ケネディ国際空港で一般客と同様の扱いをされた件について謝罪した。

・カスクウェレ環境・水・気候大臣 水銀に関する水俣条約外交会議出席

10日、カスクウェレ環境・水・気候大臣は、熊本市において開催された水銀に関する水俣条約外交会議に出席し、水俣条約に署名した。

・チャンギライ MDC-T 党首英国で講演

25日、チャンギライ MDC-T 党首は、英国オックスフォード大学でチアザ地区のダイヤモンド鉱山に関する講演を行った。

・AU 選挙監視団 ジンバブエ総選挙最終報告書発表

AU は、7月31日に投票が行われた総選挙に係る最終報告書を発表した。報告書では先般の選挙における不十分な箇所9項目及び次回選挙に向けての改善点を指摘する一方で、選挙自体を、概ね、ジンバブエ選挙管理委員会によって専門的 (professionally) かつ成功裏に実施されたと評価した。

【経済】

・物価上昇率・インフレ率 (9月)

9月のインフレ率は、客月比0.20%増の0.05%となった (8月インフレ率:-0.15%)。消費者物価指数は2012年12月を100とした場合、客月比0.05増の100.33であった (8月消費者物価指数:100.28)。

・政府 GMB (穀物販売公社) に資金提供

8日付け政府系ヘラルド紙によると、政府は、GMB (穀物販売公社) に920万ドルを提供した。GMB は、農家に対し客年2月から1010万ドルの支払いを留保しており、920万ドルは

その支払いに充当される。

・ 220 万人が食料不足の危機

9 日付け政府系ヘラルド紙によると、2014 年 1 月から 3 月にかけて、約 220 万人が食料支援を必要とする緊急事態に陥るという 2013 年 5 月及び 6 月に実施された村落生計調査の予測を発表した。また、同様にジンバブエ脆弱性評価委員会（ZIMVAC）は 150 万人が食料支援を必要とする予測している。

・ 政府 WFP 食料支援計画を承認

18 日付け政府系ヘラルド紙によると、政府は、WFP の食料支援計画を承認した。WFP は、40 万人が食料不足に陥っているマシング州の住民に食料配布を開始する。住民への食料支援のために合計で 600 トンのメイズがマシング州の 7 つの郡の GMB の穀物庫に輸送されている。

・ 政府の現地化への姿勢 軟化傾向へ

25 日付けインディペンデント紙によると、17 日、ネマ青年・現地化・経済開発大臣は、南アを拠点とする Scaw Metals グループの現地化法令遵守計画を承認した。右グループの現地化法令遵守計画は段階的に株式の現地化を実施するものであり、政府の現地化法に対する姿勢は、外国企業を直ちに現地化したがっていたカスクウェレ前大臣の厳しい姿勢から軟化していることを示すものである。

・ ケニア・ウエストゲート襲撃事件のジンバブエ観光産業への影響

29 日付けニュースデイ紙によると、9 月 21 日に発生したケニア・ウエストゲート襲撃事件は、ジンバブエへの観光客を増加させている。特にビクトリア・フォールズへの観光客は、9 月から 10 月にかけて客年に比べ 20.5%増加した。東アフリカでの旅行を予約していた大多数の観光客が、ケニア・ウエストゲート襲撃事件を受けて予約をキャンセルし、ビクトリア・フォールズへの旅行を選択している。

## セネガル政治・経済月報（2013年10月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- ・ 11日、国民議会が初招集され、ムスタファ・ニアス AFP 党首が議長に再選された。
- ・ 28日、国民議会にてトゥーレ首相が所信表明演説を行った。
- ・ 2014年3月16日に予定されていた地方選挙について、6月への延期が発表された。
- ・ 政府から「地方分権に関する第三施策」の内容が発表され、与党・市民社会も含めた議論が開始された。

#### 【外政】

- ・ 24日、ダカールで第17回西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）首脳会合が開催された。
- ・ 25日、ダカールで西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）臨時首脳会合が開催された。

#### 【経済】

- ・ 14日、2014年当初予算が国会に提出された。予算規模は前年比7.94%増となる2兆7,320億 Fcfa（41.6億ユーロ）。
- ・ 14日、バ経済・財政相は、2014年にセネガルで初めてイスラム国債（スクーク）を発行する旨を発表した。同発行額は2億米ドル分となり、用途はインフラ、エネルギー事業に割り当てられる。
- ・ 9日付ゲイ観光・空輸相の発表によると、セネガル政府はセネガル・エアラインズ航空の資本を51%まで取得し再国営化した。
- ・ 17日、採取産業透明性イニシアティブ（EITI）理事会は、セネガルを「候補国」として承認した。

#### 【内政】

##### 1 断水問題

9月12日以降、ルーガ県のクル・モマル・サール浄水施設における配管のひび割れによりダカール市及び周辺地域で断水が発生したが、応急処置により30日以降送水が再開していた。しかし、10月29日、同浄水施設での純正部品設置工事が開始されたため、一部の地域で断水が再び発生した（29日、Observateur）。

##### 2 地方選挙の延期

- ・ 9日、トゥーレ首相は2014年3月16日に予定されていた地方選挙の実施につき、地方分権改革の遅れを理由に「3か月未満のわずかな延期」を予定している旨述べた（9日、RFI）。
- ・ 22日、サル大統領は与党関係者に対し、地方選挙を2014年6月に実施することを発表した（22日、Leuksenegal）。
- ・ これに対して PDS、Rewmi、Bokk Guiss Guiss など野党が反対を表明している。一方、市

民社会の一部からは十分な準備期間をとるべきであるとして1年の延期が求められている(24日、Soleil、Populaire、Quotidien)。

### 3 地方分権改革

・22日、サル大統領は「地方分権に関する第三施策(l'Acte Trois de la décentralisation)」(当館注：1972年と96年の地方分権改革に続く第三の改革)について野党を含む政界関係者及び市民社会から意見を求めるための協議を開始した。

・22日、「地方分権に関する第三施策」について、サル大統領が与党関係者と会談を行った。改革の狙いとして、①国土の構成を単純化する(当館注：県の統廃合など)、②地方自治体により多くの裁量を与える、③国と自治体間の財源の分配方法を近代化する、④すべての村落共同体を市に格上げすることで、農村部と都市部の格差を解消する、と説明した(23日、AFP)。

・23日、「地方分権に関する第三施策」について、サル大統領が市民社会代表と会談を行った。市民社会の側から、幅広い議論とコンセンサスを求める旨の要望が寄せられた(24日、Soleil)。

### 4 首相所信表明演説

28日、国民議会にてトゥーレ首相が所信表明演説を行った。①喫緊の社会問題への対応と不平等の是正、②雇用を創出する成長を実現するための経済再生、③グッド・ガバナンスの強化及び地域開発を通じた法治体制の安定化を三本柱として掲げ、数値目標を含めた個別の公約が述べられた(29日、Soleil、Sud Quotidien)。

### 5 その他政治の動き

・8日、ダカール市内でPDS等野党によるデモ行進が行われた。約2000人(警察の発表)が断水・停電等に抗議するとともに、ウッド政権時における公金横領の疑いで収監中のカリム・ウッド元大臣らの釈放を要求したが、大きな混乱はなかった。

・11日、国民議会が初招集され、ムスタファ・ニアスAFP党首が議長に再選された(14日、APS、Leral)。

### 6 ダカール市内市場の移転・閉鎖など

・25日夜、老朽化に伴う建物の崩落の危険から19日より閉鎖されていたサンダガ市場で火災が発生した。火元は不明(26日、APS)。怪我人等については報道されていない。

・サル・ダカール市長は、サンダガ市場の改築に加え、市内のティレーヌ市場とHLM市場(当館注：以前から設備の不備やスペースの不足のために火災や交通事故等が懸念されていたもの)の閉鎖を発表した(31日・1日、Quotidien)。

## 7 マッガルの法定祝日化

ムリッド教団が同教団最大の例祭であるマッガルを法定祝日とするよう政府に要請し（当館注：これまでは毎年大統領令により祝日化されていた）、これを受けてトゥーレ首相は速やかに法制化のための措置を開始する旨発表した（29日、Walfadriji）。

## 8 グッド・ガバナンス

モ・イブラヒム財団が実施している、アフリカ諸国をガバナンスの質でランキングするモ・イブラヒム指数の2013年結果（52ヶ国中）は以下のとおり（カッコ内は前年比）（14日、モ・イブラヒム財団HP）。

カーボヴェルデ	: 2位	→	3位	(1ランク↓)
セネガル	: 16位	→	10位	(6ランク↑)
ガンビア	: 27位	→	22位	(5ランク↑)
ギニアビサウ	: 45位	→	46位	(1ランク↓)

### 【外政】

#### 1 サル大統領の欧州議会出席

9日、サル大統領は欧州議会に出席し、NEPAD議長としてアフリカにおけるインフラ整備及びエネルギー分野の課題等について演説を行った（10日、Soleil）。

#### 2 セネガル部隊のPKO参加

・2日、国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）への第9次隊派遣に向けて、セネガル警察部隊（9名）に対し国旗授与式が行われた。同部隊は平和維持活動、国連部隊の宿舎及び輸送車両の警護にあたることとなっている（2日、Leral）。

・13日、正体不明の武装集団による車両への攻撃のため、国連AUダルフル派遣団（UNAMID）のセネガル人要員3人が死亡、1人が負傷した（13日、APS）。

#### 3 国連人権理事会

21日、第17回国連人権理事会においてセネガルに関する普遍的・定期的レビュー（UPR）が開催され、女性と子どもの人権擁護への取組が評価される一方で、同性愛者、またストリートチルドレン及びタリベ（当館注：路上で物乞いを行うイスラームの児童信徒）の人権状況につき懸念が表明された（22日、Quotidien）。

#### 4 UEMOA 首脳会合

24日、ダカールで第17回西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）首脳会合が開催された。マリ情勢の正常化及びトーゴ国民議会選挙の平和裏な実施を歓迎するとともに、ギニアビサウ情勢の好転への期待が表明された。また平和・安全保障分野においても、加盟国の共同行動を可能にする制度づくりが議論された。経済面では、対外共通関税および域内共通税の導入が議論された。

## 5 ECOWAS 臨時首脳会合

25日、ダカールで西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）臨時首脳会合が開催された。対外共通関税及び域内共通税、EU・ECOWAS間経済連携協定、西アフリカ通貨統一プログラムなどについて議論された。

## 6 ミレニアム開発目標の達成状況

国連はセネガルにおけるミレニアム開発目標の達成状況、特に安全な水の供給、HIV／エイズ対策、初等教育における就学率の向上（男女とも）に満足を表明したが、貧困削減については不十分であると指摘した（23日、APS）。

## 7 各国新大使による信任状捧呈

・ママドゥ・ボー・ケイタ新ギニア大使がサル大統領に信任状を奉呈した（25日、Soleil）。

・29日、ブルキナファソ、キューバ、北朝鮮、日本、クウェート、カタールの新大使がサル大統領に信任状を捧呈した（30日、Soleil、Seneweb）。

### 【経済】

#### 1 予算

・2014年当初予算案（14日、Observateur）

2014年当初予算が国会に提出された。概要は以下のとおり。（14日、Observateur）

予算規模：2兆7,320億Fcfa（41.6億ユーロ）となり、前年比7.94%増。

公共投資予算：9,420億Fcfa（14.4億ユーロ）となり、前年比3.25%増。

公共投資予算の内訳：農村開発（農道整備、農村電化、給水設備）、生活保護手当、起業家向け投資基金（FONGIP）、中小企業産業向け金融基金（FONSIS）、洪水対策（10カ年計画、住民移転）、インフラ（道路整備・有料道路延長）等。

#### 2 金融

・2014年、イスラム国債（スクーク）発行（14日、Jeune Afrique）

経済・財政省及びイスラム開銀グループ・イスラム民間開発公社（SID）は、2014年に2億米ドル分のイスラム国債（スクーク）を発行する旨発表。用途はインフラ、エネルギー事業。湾岸諸国からの資金調達をすることで資金源の多様化を図る。

（当館注：セネガル・イスラム銀行の説明によれば、資金提供者（スクーク購入者）は、資金調達者（スクーク発行国）が実施する収益性の見込める公共事業に対して直接投資する。資金調達者は、資金提供者に対し元本及び事業から生じた収益・報酬を支払う義務が生じる。スクーク発行国の会計上は、直接投資に計上され債務扱いにはならない。また、利子の概念はない。）

#### 3 ビジネス環境、企業の動向

・2012年企業・協会実態（7日、Le Soleil）

国立人口統計局（ANSD）は、2012年の企業・協会実態（RNEA）調査にかかる結果を発表した。

- ①企業・協会数：34.3万社（団体）。
- ②州別分布割合：ダカール州は全体の65%（22.5万社・団体）。ティエス州は12.9%（4.4万社・団体）、サン・ルイ州、ジュルベル州、カオラック州は5%未満、ルーガ州2.8%、ジガンシヨール州2%等。
- ③登録形態別割合：個人事業主は84.5%。法人は15.5%となり、内訳は経済利益グループ（GIE）45.7%、有限会社（SARL）40%。また、株式会社（SA）はダカール州のみ（1.5%）。

・ Doing Business ランキング（29日）

世銀グループ・国際金融公社（IFC）によるDoing Business（ビジネス環境整備指標）ランキングの2014年結果（189カ国中）は以下のとおり。（ランキングは本年5月時点のデータに基づいたもの。）

国名	2013年	2014年	前年比	備考
カーボヴェルデ	128位	121位	7ランク↑	事業設立：63ランク↑
ガンビア	148位	150位	2ランク↓	建設許可取得：17ランク↓
セネガル	176位	178位	2ランク↓	契約執行：16ランク↓
ギニアビサウ	180位	181位	1ランク↓	不動産登記：13ランク↑

#### 4 エネルギー

・セネガル川流域開発機構（OMVS）（1972年設立。加盟国：ギニア、マリ、モーリタニア、セネガル）による水力発電計画（19日、Le Soleil）

短期計画：域内において、水力発電による電力供給量は、現在の206Mwから2018年までに400Mwまで引き上げる。

中期計画：2025年までにダム4基（Koukoutamba、Boureya、Gourbass、Badoumbe）を建設し、水力発電による全体発電量の合計を900Mwまで引き上げる。

・ガンビア川流域開発機構（OMVG）（1978年設立。加盟国：ガンビア、セネガル、ギニア、ギニアビサウ）による水力発電計画（30日、APS）

2018年までに、①セネガル・サンバンガロウにおけるダム建設（128Mw）（3.4億ユーロ）、②国際送電線（225KV, 1,677km以上）及び変電所15箇所設置（5億ユーロ）の工事を実施する旨発表した。

・南ア・エスコム電力公社がダム運営・維持契約更新（3日、Le Soleil）

セネガル川流域開発機構（OMVS）及び南ア・エスコム電力公社は、マリ南西部のダム2基にかかる運営・維持契約（10年間）を更新した。対象となるダムは、マナタリダム（2002年始動）及びフェローダム（2013年6月始動）であり、セネガルへの電力供給量は計75Mwとなる。

・2011年、停電によるビジネスへの影響調査（12日、Senepius）

ダカール大学ビジネス・投資環境研究基金（GIEA）が、4州（ダカール、サンルイ、カオラック、ティエス）内の企業を対象に、停電の影響を調査したところ、結果以下のとおり。（対



象年：2011年、サンプル数：528社)

①ひと月の平均停電回数は26回、平均停電時間は2時間15分。

②停電に起因する年間売上高の損失率は5.1%。中小企業は1,010万Fcfa(1.5万ユーロ)、大企業は3.5億Fcfa(53.4万ユーロ)の損失となる。

③停電を「大きな障害」と認識している企業は、全体の57%。右の数字は、アフリカ平均(50.3%)、世界平均(39.2%)を上回る。

## 5 輸送

・ブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の進捗状況(9日、Le Soleil)

ゲイ観光・空輸相は、2007年4月に工事を開始したブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の工事進捗状況につき、建物は約60%、空港全体は約70%と発表した。開港は(当初予定していた2012年から遅れ)2014年12月の予定である旨述べた。

・セネガル・カナリア諸島間フライト就航(9日、Dakaractu)

観光シーズン(10月~翌3月)到来に伴い、今月14日から、毎週月曜、ビンター・カナリア航空(本社：西カナリア諸島)が就航する。

・セネガル・エアラインズ社国営化(29日、L'Observateur、29日、Le Soleil)

ゲイ観光・空輸相は、再建を検討していたセネガル・エアラインズ社(2011年設立)に関して、同社の資本を31%から51%まで追加取得し、国営化した旨発表した。

## 6 農業

・砂漠バツタの発生(8日、Pressafrik)

ジュルベル州ンバケ内落花生畑において、砂漠バツタが発生した旨被害届が出ている。なお、セネガルは過去4回被害にあっており(1957年、1988年、1993年、2004年)、1988年の被害は最も深刻であった。2004年は北部7州が被害を受けた。

・綿の生産高及び購入価格(15日、Jeune Afrique)

主な綿の栽培地であるセネガル南東部タンバクンダ州において、降水量が充分だったことから、開発繊維公社(Sodefitex)等による今年の綿生産高は、3.5万トンとなった(前年比8%増)。なお、購入価格(1Kg)は、2012年は170Fcfa、2013年は255Fcfa(前年比47%増)である。

・落花生購入価格(24日、APS)

農業・農村施設省は、今年の落花生購入価格(1Kg)を150Fcfa(前年比40Fcfa減)と発表した。

## 7 鉱山

セネガル、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)候補国へ(18日、Wal Fadjri)

17日、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)理事会は、セネガルを「候補国」として承認した。

(当館注：EITIは多国間協力の枠組みであり、資源（石油・ガス・鉱物）開発に関わる採掘産業から、資源産出国政府への資金の流れの透明性を高め、責任ある資源開発を促進する。実施国は予備基準を満たすと「候補国」となり、その後2年半以内に認定基準を全て満たすと「遵守国」となる。現在、候補国は16カ国（内アフリカ7カ国）、遵守国は25カ国（同15カ国）。)

## 8 経済協力関連

・韓国（3日、Le Soleil、11日、Sud）

2日、サル大統領、トゥーレ首相、アイダール漁業・海洋相、ディウフ水力・衛生相は、韓系ドンウォン・グループが2011年末に買収したアフリカ缶詰企業（SCA-SA、旧ツナ缶詰産業公社SNCDs）による発電機付冷凍施設19棟、冷凍車61台の引渡式に参加した。サル大統領からは、韓国に対し、国民が新鮮な魚（特に動物性たんぱく質）を食べられる旨感謝が示された。また、セネガル政府は、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金（EDCF）の支援を受けダカール・ジガンショール間の船を2隻建設している。1台目は9月中旬に釜山からダカールに向けて出港済みであり、2台目は建設中である。

・アフリカ開発銀行

①アフリカ開発銀行にて、日本及びオーストリアが出資している「アフリカ民間セクター支援のための信託基金（FAPA）」の贈与契約（28.5万米ドル）にかかる署名式が開催され、ボロ・アフリカ社が署名した。同社はセネガル及びガンビアにて中小企業の信用力情報を提供するビジネスを実施する。（18日、Seneweb）

②アフリカ開発銀行は、セネガルに対する女性及び若年層雇用支援として借款188億FCFA（2,900万ユーロ）を発表した。農村部及び都市周辺部において1.5万人の雇用を創出する。（24日、Le Soleil）

・OPEC国際開発基金（OFID）及びアフリカ経済開発アラブ銀行（BADEA）（13日、Seneweb）

セネガル政府及びOFIDは、ワシントンで開催されたIMF・世銀年次総会のマージナルにて、道路修復用借款45億FcfA（686万ユーロ）に署名した。右はOPEC国際開発基金（OFID）及びアフリカ経済開発アラブ銀行（BADEA）の共同事業であり、工事対象区間はティエス州ジョール・ファティック州サンバディア間（20Km）。

## 南スーダン政治・経済月報（2013年10月）

### 主な出来事

#### 【内政】

・27-29日、ンゴク・ディンカ族によるアピエ「住民投票」が実施。63,059票（99.89%）が南スーダンへの統合を支持。スーダン領として留まることへの支持は12票。南スーダン政府は沈黙を守っている。

#### 【外政】

・22日、バシール・スーダン大統領がジュバを訪問。一部の旅券保持者への入国査証廃止等に合意する旨等を内容とする共同コミュニケを发出。

・26日から31日にかけて、ジョンソン国連SRSGが訪日。菅官房長官、小野寺防衛大臣、岸外務副大臣等と会談した他、陸上自衛隊中央観閲式出席や滋賀の中部方面隊駐屯地視察等を実施。

#### 【経済】

・12日、議会は2013/2014年度予算を承認。同予算は、当初案の173億南スーダンポンド（SSP）から186億SSPへ増額された。（12日付Catholic Radio Network）

#### 【内政】

・ラム・アコル野党SPLM-DC党首等への大統領恩赦及び南スーダン帰還

7日、キール大統領は、ラム・アコルSPLM-DC党首及び反政府武装活動に関与したとされる5名に対し、同日付で恩赦を与える2大統領令を发出。11月2日、同党首は南スーダンに帰還した。その他5名は、ジョングレイ州や西エクアトリア州において反政府活動を行った等とされていた者。（注：ラム・アコルSPLM-DC（Democratic Change）党首は、2005年の南北包括和平合意を受け、スーダン統一政府にてSPLM所属として外務大臣を2007年10月まで務めた後、2009年にSPLMから離脱しSPLM-DCを設立。2010年総選挙では、キール大統領の対抗馬として大統領選挙に立候補し、7%の得票で落選。出身地である上ナイル州において反政府活動への支援を行ったとの嫌疑を政府から受け、昨年からはハルツーム及びカイロに避難していた。）

・パガン・アマムSPLM幹事長による最高裁への申立て却下

28日、最高裁は、パガン・アマムSPLM幹事長によるキールSPLM議長に対する申立てを却下した。本年8月、同幹事長は、キール議長がSPLM議長令にて同人に課した移動やプレスとの接触等についての制限が憲法違反である旨申し立てていた。最高裁は、アマム幹事長が他に取得する司法措置の全てを行い尽くしていないことを、申立て却下の理由としている。アマム幹事長側の弁護士は、最高裁は大統領を恐れ大統領側に有利な決定を行うであろうことは予想していた旨述べた。

・ジョングレイ州情勢

21日、マイケル・マクエイ情報・放送大臣は、20日にジョングレイ州Twic East郡にお

いて、武装勢力による襲撃で44人以上の住民が死亡し50人以上が負傷した旨発表。同大臣は、デビッド・ヤウヤウ(DYY)が本件事件の背後にいると疑われる(suspected)が、政府は同人との間で和平プロセスに関与してきているため、本件事件は政府に驚きを与えている旨も発言。

・南スーダン国軍(SPLM)の説明責任 (24日付 Sudan Tribune)

25日、SPLM報道官は、ジョングレイ州におけるSPLM兵による不正行為に関し、31人のSPLM兵が、軍事裁判によって、飲酒関連の蛮行、強姦、殺人等について、解雇、数年の懲役又は死刑の処罰が下された旨発表。31件のうち13件が殺人及び強姦に関するもので、29件が有罪となり、このうち5人に対して死刑判決が下された。

・我が国による憲法検討プロセス支援

11月1日、我が国はUNDPと共同で、日UNDPパートナーシップ基金を通じて、南スーダンにおける憲法検討プロセスに対し30万ドルの支援を決定した旨のプレスリリースを发出。同決定は、岸信夫外務副大臣から、訪日中のジョンソン国連事務総長特別代表に対し伝達された。同支援は、憲法検討委員会(NCRC)による住民教育等の活動に利用される。

【外政】

・佐藤正久参議院議員等の訪問

6日から8日にかけて、佐藤正久参議院議員及び堀内外務省アフリカ第一課長が当国を訪問。UNMISS自衛隊施設部隊の東エクアトリア州への活動拡大の予定を踏まえ、州都トリトを視察訪問するとともに、ジュバにて自衛隊宿営地の視察及びUNMISS幹部等との会談等を実施。また、11月3日から5日にかけて、今西外務省国際平和協力室長が当国を訪問し、同様のプログラムを実施。

・南アフリカANC代表団の来訪 (9日付 Sudan Tribune)

9日、南アフリカのアフリカ民族会議(ANC)のラマフォサ副議長を団長とする代表団がジュバを訪問。アン・イトーSPLM幹事長代理が代表団を出迎え。同幹事長代理は、同代表団はSPLMに対し南アフリカにおける様々な経験を共有するために来訪した旨説明。

・インフラ・プロジェクトに関する4か国首脳サミット (28日付共同コミュニケ)

28日、ルワンダ・キガリにて、同国、ケニア、ウガンダ及び南スーダンの4大統領による第3回インフラ・プロジェクト首脳会合が開催。会合後の共同コミュニケでは、ウガンダ・ケニア・南スーダンを結ぶ原油パイプライン・プロジェクトに関し関係国政府の間での更なる協議の実施が求められた。

・地域諸国及びIGADによる閣僚級カンパラ会合 (15日付 Sudan Tribune)

14日、南スーダン、ウガンダ、ケニア及びエチオピアの関係閣僚は、ウガンダ・カンパラにてIGADとの共同会合を開催し、これら諸国の国境にまたがる「カラモジャ(Karamoja)・

クラスター」地域における国境管理と和平を促進するため、関係諸国共同で取り組むことに合意。同地域では、部族間衝突や低開発の問題が見られる。南スーダンからはベンジャミン外務・国際協力大臣が出席した。

#### 【経済】

・消費者物価指数は前月比3.2%の上昇。公式為替レートは先月と変わらず。

#### ・石油

(1) 1日、ディエウ石油・鉱業・産業大臣は、南スーダンの原油生産量が日産19万バレルであることを発表。事務的な誤りを正し、それまで発表されていたよりも5万バレル少ない数字に下方修正した。(2日付Reuters)

(2) 10日、石油・鉱業・産業省は、本年6月から10月の間に、石油輸出により南スーダン政府に13億ドルの収入があり、このうち通過料としてスーダンに対し、ダール・ブレンド分が2億8,438万ドル、ナイル・ブレンド分が4,500万ドル支払われた旨発表。

(3) 22日、スーダン・バシール大統領のジュバ訪問に際し、南北スーダン石油省による共同委員会が開催され、両石油大臣は、石油が両国間の開発・安定・治安維持の基盤の一つである旨合意し、二国間の経済関係を強化するために必要不可欠である旨強調した。<sup>7</sup>

(4) ユニティ州における南スーダン初の石油精製所の建設が、資材不足のため中断。同州Tharjiath油田における本件プロジェクトは、上ナイル州のThiang-Rialにおける同種のプロジェクトと並んで政府は最優先しているが、後者についても同様の遅れが発生する可能性がある。資材の到着遅れは、全天候型道路の不足により引き起こされている旨関係者は説明した。ユニティ州の精製所は、稼働を開始すれば日産2万バレルを生産できると見積もられている。(2日付Sudan Tribune)

#### ・投資・産業

(1) 10月中旬から、105名の南スーダン事業者代表団が、中国における輸出入商品展示会に参加するため同国を訪問。同訪問は、両国首脳間で合意された、経済・投資・商業・貿易・人的交流をはじめとする二国間関係強化を目的とするもの。代表団は、石油、天然ガス、銀行、工学、電気部門の関係者及び家具、電化製品、化粧品、漁業分野の小規模事業主を含む。(24日付Sudan Tribune)

(2) 29日から30日にかけて、南スーダン「ビジネス・サミット」が開催。イッガ副大統領が開会宣言を行い、南スーダン国内企業を中心とする出席者と政府関係者との間で、南スーダンが優先する投資分野(石油、鉱業、観光、農業、インフラ)における課題等につき議論がなされた。(南スーダン投資会議ウェブサイト [www.investsouthsudan.net](http://www.investsouthsudan.net))

以上